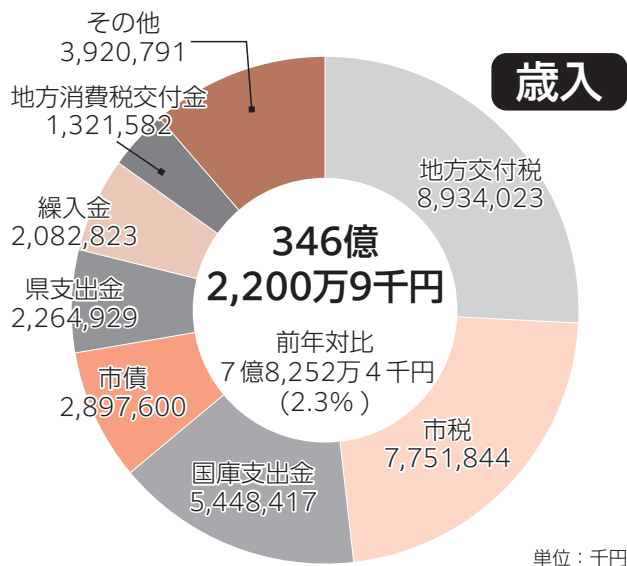
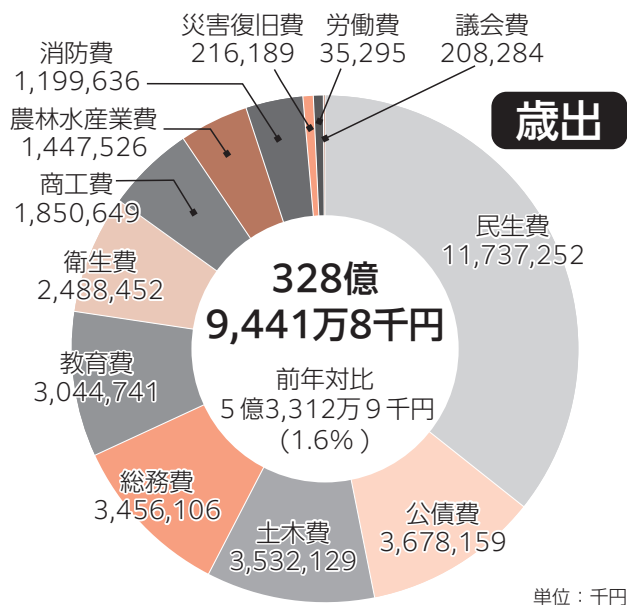


市の財政状況をお知らせします



①歳入総額	346億2,200万9千円
②歳出総額	328億9,441万8千円
③差引 (①－②)	17億2,759万1千円
④翌年度へ繰り越すべき財源	4億8,755万1千円
⑤実質収支 (③－④)	12億4,004万円
⑥前年度実質収支	11億 90万3千円
⑦単年度収支 (⑤－⑥)	1億3,913万7千円
⑧財政調整基金積立金	5億5,088万1千円
⑨繰上償還金	0千円
⑩財政調整基金取崩額	9億4,373万5千円
⑪実質単年度収支 (⑦＋⑧＋⑨－⑩)	△2億5,371万7千円



特別会計決算の内訳

単位：千円

特別会計名	歳 入	歳 出
農業集落排水事業	16,107	15,791
浄化槽整備事業	182,619	164,351
浅内財産区	3,103	3,103
常盤財産区	7,674	7,674
鶴形財産区	1,293	1,293
檜山財産区	1,294	1,294
国民健康保険	5,663,232	5,611,318
後期高齢者医療	762,637	762,553
介護保険	8,120,335	7,802,726
合 計	14,758,294	14,370,103

令和5年度一般会計の決算は、前年度より、歳入が2.3%増の約346億円、歳出が1.6%増の約329億円となり、過去最大であった2年度に続き、過去2番目の規模となりました。

実質収支は約12億円の黒字でしたが、財政調整基金より約10億円を繰り入れており、実質単年度収支は約2億5000万円の赤字となりました。

財政健全化法に基づく判断比率については、いずれも国の定める基準を下回っており、財政状況は「健全」な範囲となっています。

今後は、歳入では、人口減少などにより市税や地方交付税の減少が見込まれ、歳出では、人件費や公債費が増加するほか、物価高騰や近年の異常気象などへの対応経費の増加が見込まれるため、さらに厳しい財政状況になると予想しています。

そのため、経費の節減に努めつつも、市の発展に必要な事業については、財政調整基金などを活用し取り組んでいきます。

問合せ
財政課
TEL 89・2122

令和5年度に取り組んだ主な事業

〇元気で魅力あるまち

バスケの街づくり推進事業費	1,706万円
移住定住環境整備事業費	3,455万円
移住定住推進事業費	1,230万円
恋文のまちづくり推進費	941万円



〇笑顔で人が輝くまち

松籟荘等内外装改修事業費	1億3,681万円
子ども・子育て支援事業費 (施設型給付費・委託費)	12億9,426万円
スクールD X 推進事業費	4,239万円
学校給食費物価高騰対策支援事業費	1,578万円

〇豊かで活力あるまち

畑作等拡大総合支援事業費補助金	4,880万円
森林・林業活性化総合支援事業費	6,779万円
企業誘致推進事業費	8,595万円
能代工業団地拡張事業費	6億4,478万円

〇安心で暮らしやすいまち

防災対策費	2,132万円
地域公共交通活性化事業費	6,472万円
市営万町住宅建替事業費	2億5,351万円
住宅リフォーム支援事業費	8,957万円



健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして定めている4つの財政指標です。

●**実質赤字比率** $\Delta 7.38\%$ (12.66%)
一般会計などに生じている赤字の大きさを、地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

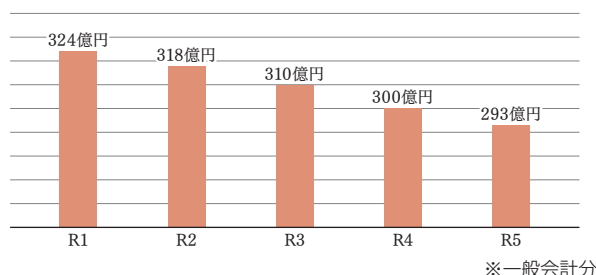
●**連結実質赤字比率** $\Delta 22.25\%$ (17.66%)
公営企業を含む地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの

●**実質公債費比率** **8.7%** (25.0%)
地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの

●**将来負担比率** **60.8%** (350.0%)
地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの

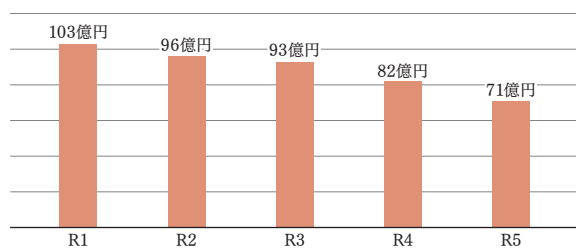
※カッコ内は国が定めた早期健全化基準

市債残高の推移



※一般会計分

基金残高の推移



※一般会計分